

# 2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 コンドーテック株式会社  
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 浜野 昇  
 (氏名) 矢田 裕之  
 TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	20,170	5.4	904	0.9	963	0.6	601	3.4
2025年3月期第1四半期	19,134	2.0	913	7.0	969	6.0	622	7.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 610百万円 ( 5.8%) 2025年3月期第1四半期 647百万円 ( 10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	23.52	
2025年3月期第1四半期	24.40	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	64,434	38,369	56.4
2025年3月期	65,247	38,350	55.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 36,345百万円 2025年3月期 36,328百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		23.00		23.00	46.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,696	7.9	2,192	7.4	2,295	6.4	1,648	8.1	64.41
通期	85,000	7.4	4,600	3.0	4,800	2.6	3,350	2.4	130.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	26,344,400 株	2025年3月期	26,344,400 株
2026年3月期1Q	754,240 株	2025年3月期	753,992 株
2026年3月期1Q	25,590,267 株	2025年3月期1Q	25,533,518 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、物価上昇の継続や米国の関税政策の動向など、景気や企業収益は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移していることに加え、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、住宅投資がおおむね横ばいとなるなど、分野によって濃淡がある状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、新規販売先の開拓や休眠顧客の掘り起こし、新商材の提供、拠点展開などの成長戦略に取り組んでまいりました。また、2024年10月には上田建設株式会社を子会社化するなど、当社グループの成長を加速させるM&Aも推進しております。

以上の結果、比較的堅調な分野の需要を取り込んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,170百万円(前年同期比5.4%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率の低下に加え、人件費及び賃借料の増加や上田建設株式会社の子会社化による販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収しきれず、営業利益は904百万円(同0.9%減)、経常利益は963百万円(同0.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は601百万円(同3.4%減)と減益になりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業資材>

建設需要が全体的に伸び悩んだことに伴い販売数量が減少したものの、大型物件比率の増加により販売価格が上昇した結果、当セグメントの売上高は9,441百万円(前年同期比2.2%増)となりました。利益面につきましては、人件費や賃借料を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果に加え、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が一定程度進み売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は606百万円(同2.7%増)となりました。

#### <鉄構資材>

競合他社との価格競争の激化や物件の小型化に伴い販売価格が伸び悩んだものの、アンカー施工や加工品関連を中心に販売数量が増加した結果、当セグメントの売上高は5,418百万円(前年同期比2.6%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との価格競争の激化による売上総利益率の低下に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は306百万円(同10.6%減)となりました。

#### <電設資材>

ドラッグストア各店舗のLED化案件の他、2027年省エネ基準改定に伴う大型の設備投資案件に対して、キュービクル・電線・太陽光発電設備、空調機器売上が堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は3,164百万円(前年同期比16.9%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流コストが増加したものの、増収効果や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁、仕入価格引下げ交渉の徹底、利益率の高い工事需要の取り込み等、売上総利益率を意識した営業展開と全社的な経費削減に努めた結果、セグメント利益は127百万円(同104.0%増)となりました。

#### <足場工事>

足場機材価格の高止まりに伴い物販売上が減少したものの、橋梁・土木関連が好調に推移したことに加え、前連結会計年度に子会社化した上田建設株式会社の売上高が寄与した結果、当セグメントの売上高は2,145百万円(前年同期比12.2%増)となりました。利益面につきましては、外注工事比率の増加等による売上総利益率の低下に加え、人件費及び減価償却費の増加や上田建設株式会社の子会社化により販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント損失は123百万円(前年同期はセグメント損失73百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（65,247百万円）と比較して813百万円減少し、64,434百万円となりました。これは、のれん等の償却による無形固定資産の減少があったものの、有形固定資産の取得等を主因として、固定資産が222百万円増加した一方で、売上債権及び棚卸資産の増加等があったものの、法人税等の支払いによる現金及び預金の減少等を主因として、流動資産が1,036百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（26,896百万円）と比較して831百万円減少し、26,064百万円となりました。これは、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少等を主因として、流動負債が923百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末（38,350百万円）並みで、38,369百万円となりました。これは、剰余金の配当588百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益601百万円の計上による増加があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（55.7％）比、0.7ポイント改善し、56.4％となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想におきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,476	13,646
受取手形、売掛金及び契約資産	11,578	11,866
電子記録債権	4,828	5,092
商品及び製品	6,312	6,421
仕掛品	853	947
原材料及び貯蔵品	1,062	1,093
その他	639	644
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	40,740	39,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,097	4,112
土地	9,813	10,118
その他（純額）	5,079	5,099
有形固定資産合計	18,991	19,331
無形固定資産		
のれん	2,490	2,398
その他	1,370	1,351
無形固定資産合計	3,861	3,750
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	801	812
その他	915	903
貸倒引当金	△62	△66
投資その他の資産合計	1,654	1,648
固定資産合計	24,507	24,730
資産合計	65,247	64,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,685	4,923
電子記録債務	9,648	9,138
短期借入金	3,605	3,505
1年内返済予定の長期借入金	417	413
未払法人税等	763	230
賞与引当金	946	521
その他	3,335	3,746
流動負債合計	23,401	22,478
固定負債		
長期借入金	1,137	1,030
退職給付に係る負債	365	382
その他	1,991	2,173
固定負債合計	3,494	3,586
負債合計	26,896	26,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,460	2,460
利益剰余金	32,968	32,981
自己株式	△778	△778
株主資本合計	37,316	37,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	162
繰延ヘッジ損益	△12	△5
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	122	126
退職給付に係る調整累計額	272	247
その他の包括利益累計額合計	△988	△984
非支配株主持分	2,022	2,024
純資産合計	38,350	38,369
負債純資産合計	65,247	64,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	19,134	20,170
売上原価	14,927	15,774
売上総利益	4,207	4,396
販売費及び一般管理費	3,294	3,491
営業利益	913	904
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	3
仕入割引	37	40
雑収入	23	27
営業外収益合計	64	72
営業外費用		
支払利息	4	11
雑損失	2	2
営業外費用合計	7	13
経常利益	969	963
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	980	964
法人税、住民税及び事業税	160	196
法人税等調整額	192	161
法人税等合計	352	357
四半期純利益	627	606
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	622	601



四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	627	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	16
繰延ヘッジ損益	11	7
為替換算調整勘定	21	4
退職給付に係る調整額	△8	△25
その他の包括利益合計	20	3
四半期包括利益	647	610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	605
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	310百万円	326百万円
のれんの償却額	83	92

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,235	5,280	2,706	1,912	19,134	—	19,134
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	28	62	39	248	△248	—
計	9,351	5,309	2,769	1,952	19,382	△248	19,134
セグメント利益又は損失(△)	590	342	62	△73	922	△8	913

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,441	5,418	3,164	2,145	20,170	—	20,170
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	34	186	40	374	△374	—
計	9,555	5,453	3,351	2,186	20,545	△374	20,170
セグメント利益又は損失(△)	606	306	127	△123	917	△12	904

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。